

令和 2 年 度

角 田 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算  
並 び に 基 金 運 用 状 況 に 関 す る 審 査 意 見 書

角 田 市 監 査 委 員





角 監 第 18 号  
令和3年8月19日

角田市長 黒 須 貫 殿

角田市監査委員 南 部 信 一  
角田市監査委員 湯 村 勇

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度角田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
I 一般会計・特別会計	3
1. 決算の総括	3
2. 一般会計歳入歳出決算	4
(1) 歳入	5
(2) 歳出	21
3. 特別会計歳入歳出決算	30
(1) 国民健康保険事業特別会計	31
(2) 後期高齢者医療特別会計	33
(3) 介護保険特別会計	34
(4) 東根財産区特別会計	35
4. 実質収支に関する調書	36
5. 財産に関する調書	37
(1) 公有財産	37
(2) 物 品	38
(3) 基 金	39
II 基金運用状況	40
III む す び	41

### 凡 例

各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。



# 令和2年度角田市一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見

## 第1. 審査の対象

令和2年度角田市一般会計歳入歳出決算  
令和2年度角田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和2年度角田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和2年度角田市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和2年度角田市東根財産区特別会計歳入歳出決算  
令和2年度角田市基金運用状況

## 第2. 審査の期間

令和3年7月20日から同年8月17日まで

## 第3. 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して調製されているか、また、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかなどについて、主として前年度比較により決算内容を分析した。

審査方法は、決算書及び附属書類と関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きによったほか、必要と認めるその他の審査手続き及び関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

なお、現金預金、有価証券の残高確認、証拠書類の検査などについては、別に法の定めるところによる例月現金出納検査において実施しているので、審査を省略した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、法令に準拠して調製されており、計数は正確で、かつ、関係諸帳簿及び証拠書類等と符合し、適正に処理されているものと認めた。

財産に関する調書は、概ね適正に処理されていると認めた。

各基金の運用状況を示す書類については、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、適正に処理されていると認めた。決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

なお、審査の参考に資するため、決算書の計数を基に「審査資料」を作成したので参照されたい。





# I 一般会計・特別会計

## 1. 決算の総括

当年度の決算状況は、1表のとおりである。

予算現額 34,558,221,837 円に対し、歳入決算額 29,238,925,989 円（執行率 84.61%）、歳出決算額 28,515,227,629 円（執行率 82.51%）となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、723,698,360 円である。

当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した 543,870,878 円である。実質収支の内訳は、一般会計で 448,325,079 円、特別会計で 95,545,799 円となっている。

### 一般会計・特別会計決算収支状況

1表

単位：円

区分	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
一般会計	27,505,949,837	22,368,351,161	21,740,198,600	628,152,561	179,827,482	448,325,079
特別会計	7,052,272,000	6,870,574,828	6,775,029,029	95,545,799	0	95,545,799
<b>計</b>	<b>34,558,221,837</b>	<b>29,238,925,989</b>	<b>28,515,227,629</b>	<b>723,698,360</b>	<b>179,827,482</b>	<b>543,870,878</b>

一般会計・特別会計決算の最近5か年の推移は、2表のとおりである。

### 一般会計・特別会計決算の推移

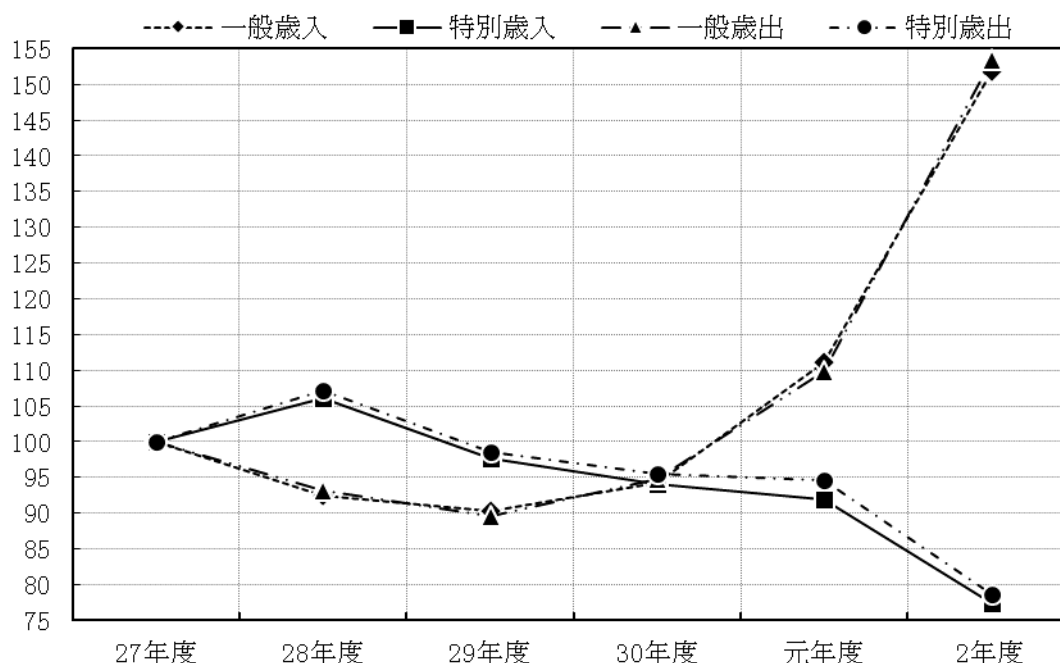
2表

単位：円・%

年度	区分	歳入決算額 (A)	前年度比	歳出決算額 (B)	前年度比	歳入歳出差引額 (A)-(B)
	会計別					
28	一般会計	13,614,264,831	92.41	13,205,002,426	93.16	409,262,405
	特別会計	9,411,829,413	106.03	9,220,635,443	107.10	191,193,970
	<b>計</b>	<b>23,026,094,244</b>	<b>97.53</b>	<b>22,425,637,869</b>	<b>98.43</b>	<b>600,456,375</b>
29	一般会計	13,292,293,135	97.64	12,697,152,634	96.15	595,140,501
	特別会計	8,662,486,746	92.04	8,492,021,264	92.10	170,465,482
	<b>計</b>	<b>21,954,779,881</b>	<b>95.35</b>	<b>21,189,173,898</b>	<b>94.49</b>	<b>765,605,983</b>
30	一般会計	13,897,534,900	104.55	13,447,894,454	105.91	449,640,446
	特別会計	8,347,388,469	96.36	8,223,977,635	96.84	123,410,834
	<b>計</b>	<b>22,244,923,369</b>	<b>101.32</b>	<b>21,671,872,089</b>	<b>102.28</b>	<b>573,051,280</b>
元	一般会計	16,356,843,041	117.70	15,569,494,336	115.78	787,348,705
	特別会計	8,165,927,672	97.83	8,139,706,391	98.98	26,221,281
	<b>計</b>	<b>24,522,770,713</b>	<b>110.24</b>	<b>23,709,200,727</b>	<b>109.40</b>	<b>813,569,986</b>
2	一般会計	22,368,351,161	136.75	21,740,198,600	139.63	628,152,561
	特別会計	6,870,574,828	84.14	6,775,029,029	83.23	95,545,799
	<b>計</b>	<b>29,238,925,989</b>	<b>119.23</b>	<b>28,515,227,629</b>	<b>120.27</b>	<b>723,698,360</b>

一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢は、次のとおりである。

### 一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢



一般歳入	100.00	92.41	90.23	94.34	111.03	151.84
特別歳入	100.00	106.03	97.59	94.04	92.00	77.40
一般歳出	100.00	93.16	89.58	94.87	109.84	153.37
特別歳出	100.00	107.10	98.64	95.52	94.54	78.69

(注)平成27年度を基準年度として各項目を100とし、平成28年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

## 2. 一般会計歳入歳出決算

一般会計の決算状況は、3表のとおりである。

予算現額27,505,949,837円に対し、決算額は、歳入22,368,351,161円(前年度比136.75%)、歳出21,740,198,600円(前年度比139.63%)で、歳入歳出差引額は、628,152,561円(前年度比79.78%)となっている。当年度の実質収支は、歳入歳出差引額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源179,827,482円を差し引いた448,325,079円となっている。このうち、地方自治法第233条の2の規定による基金への繰入額228,325,079円を差し引いた220,000,000円が、実質的な翌年度への繰り越しとなっている。

また、当年度実質収支448,325,079円から、前年度の実質収支412,840,743円を差し引いた「単年度収支」は35,484,336円となり、これに財政調整基金積立金63,621円を加え、同基金の積立金取り崩し額120,000,000円を差し引いた「実質単年度収支」は84,452,043円の赤字となっている。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

3表

単位：円・%

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		24,328,829,000	27,505,949,837	3,177,120,837	13.06
歳 入 B		16,356,843,041	22,368,351,161	6,011,508,120	36.75
歳 出 C		15,569,494,336	21,740,198,600	6,170,704,264	39.63
歳入歳出差引額 (B-C) D		787,348,705	628,152,561	△159,196,144	△20.22
翌年度へ繰り越すべき財源 E		374,507,962	179,827,482	△194,680,480	△51.98
当該年度実質収支 (D-E) F		412,840,743	448,325,079	35,484,336	8.60
前 年 度 実 質 収 支 G		406,638,846	412,840,743	6,201,897	1.53
単年度収支 (F-G) H		6,201,897	35,484,336	29,282,439	472.15
積 立 金 I		113,623,014	63,621	△113,559,393	△99.94
繰上償還金 J		0	0	0	-
積立金取り崩し額 K		270,000,000	120,000,000	△150,000,000	△55.56
実質単年度収支 (H+I+J-K) L		△150,175,089	△84,452,043	65,723,046	△43.76

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、4表のとおりである。

決算状況を前年度と比較すると、予算現額では3,177,120,837円（対前年増減率13.06%。以下括弧内は対前年増減率。）増、収入済額では6,011,508,120円（36.75%）増となっている。不納欠損額は市税で1,750,497円（△16.28%）減の9,002,179円で、収入未済額は3,229,363,972円（△69.54%）減の1,414,610,458円となっている。予算現額に対する収入済額の割合を表す執行率は81.32%で、前年度を14.09ポイント上回った。

歳 入 決 算 状 況

4表

単位：円・%

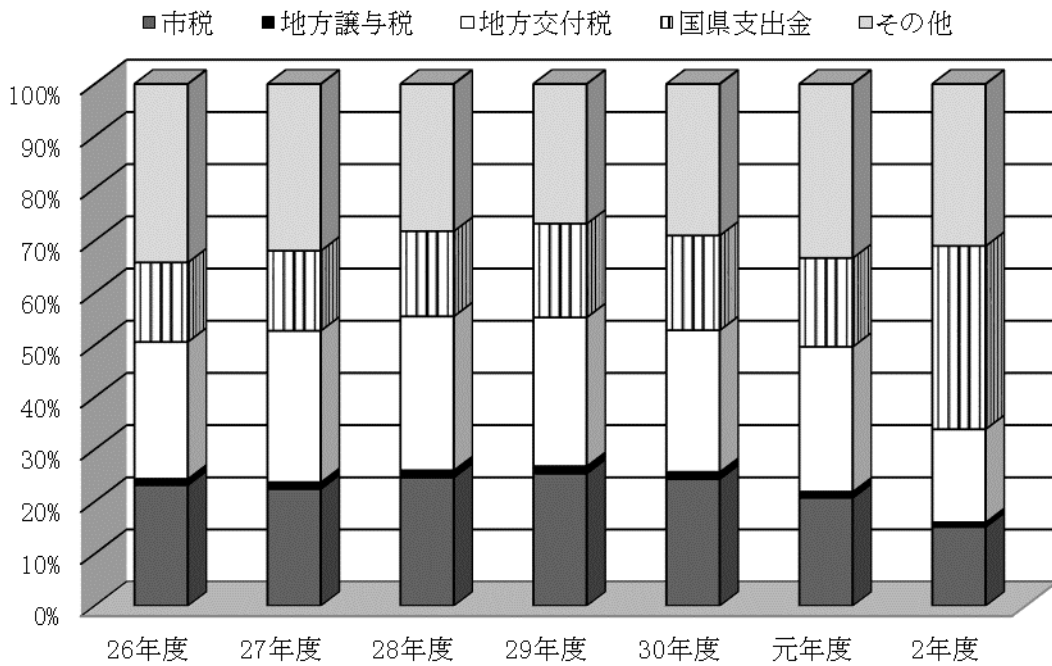
区分 年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
元	24,328,829,000	21,011,570,147	16,356,843,041	10,752,676	4,643,974,430	67.23	77.85
2	27,505,949,837	23,791,963,798	22,368,351,161	9,002,179	1,414,610,458	81.32	94.02
比較増減	3,177,120,837	2,780,393,651	6,011,508,120	△1,750,497	△3,229,363,972	14.09	16.17

款別歳入決算額の状況は、5表のとおりである。

増加の主なものは、国庫支出金 6,297,111,977 円、寄附金 2,743,219,456 円、県支出金 1,560,405,179 円である。新たに創設された法人事業税交付金が 6 款に追加された。減少の主なものは、地方交付税 3,990,535,000 円、繰入金 183,656,000 円、諸収入 402,554,211 円である。前年度まで 8 款の自動車取得税交付金は廃款になっている。

歳入の増減率を前年度と比較すると、国庫支出金 265.87%、財産収入 164.68%、環境性能割交付金 115.32%等が伸びているが、繰入金 51.57%、地方特例交付金 45.65%、諸収入 26.62%等が下降している。主要款別歳入構成割合の推移は、下図のとおりである。

主要款別歳入構成割合の推移



単位：%

年度 区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
市 税	23.14	22.41	24.60	25.36	24.31	20.71	15.14
地方譲与税	1.20	1.27	1.36	1.39	1.34	1.16	0.87
地方交付税	26.24	29.03	29.51	28.52	27.16	27.78	17.84
国県支出金	15.23	15.34	16.33	17.96	18.15	17.00	35.12
そ の 他	34.19	31.95	28.20	26.77	29.04	33.35	31.03

款 別 歳 入 決 算 額 の 状 況

5表

単位：円・%

款	年 度	令和元年度		令和2年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (B)-(A)	増 減 率
1	市 税	3,388,107,689	20.71	3,385,599,274	15.14	△2,508,415	△0.07
2	地 方 譲 与 税	189,923,018	1.16	194,205,000	0.87	4,281,982	2.25
3	利 子 割 交 付 金	1,719,000	0.01	1,647,000	0.01	△72,000	△4.19
4	配 当 割 交 付 金	8,194,000	0.05	7,460,000	0.03	△734,000	△8.96
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,984,000	0.03	8,344,000	0.04	3,360,000	67.42
6	法 人 事 業 税 交 付 金	0	0.00	19,638,000	0.09	19,638,000	皆増
7	地 方 消 費 税 交 付 金	548,977,000	3.36	668,867,000	2.99	119,890,000	21.84
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,229,029	0.02	3,104,038	0.01	△124,991	△3.87
●	自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,099,475	0.18	0	0.00	△30,099,475	皆減
9	環 境 性 能 割 交 付 金	7,808,000	0.05	16,812,000	0.08	9,004,000	115.32
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	12,590,000	0.08	13,092,000	0.06	502,000	3.99
11	地 方 特 例 交 付 金	51,472,000	0.31	27,977,000	0.13	△23,495,000	△45.65
12	地 方 交 付 税	4,542,606,000	27.78	3,990,535,000	17.83	△552,071,000	△12.15
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,568,000	0.02	3,631,000	0.02	63,000	1.77
14	分 担 金 及 び 負 担 金	78,483,019	0.48	71,649,483	0.32	△6,833,536	△8.71
15	使 用 料 及 び 手 数 料	140,005,936	0.86	116,840,300	0.52	△23,165,636	△16.55
16	国 庫 支 出 金	1,721,148,579	10.52	6,297,111,977	28.14	4,575,963,398	265.87
17	県 支 出 金	1,060,670,906	6.48	1,560,405,179	6.98	499,734,273	47.11
18	財 産 収 入	24,431,891	0.15	64,667,281	0.29	40,235,390	164.68
19	寄 附 金	1,715,624,501	10.49	2,743,219,456	12.26	1,027,594,955	59.90
20	繰 入 金	379,211,655	2.32	183,656,000	0.82	△195,555,655	△51.57
21	繰 越 金	243,001,600	1.49	574,507,962	2.57	331,506,362	136.42
22	諸 収 入	548,565,743	3.35	402,554,211	1.80	△146,011,532	△26.62
23	市 債	1,652,422,000	10.10	2,012,828,000	9.00	360,406,000	21.81
	計	16,356,843,041	100.00	22,368,351,161	100.00	6,011,508,120	36.75

財源毎の歳入状況は、6表及び7表のとおりである。

歳入決算額を、一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は12,081,611,949円で、前年度と比較し489,664,106円(4.22%)増となっている。

増となった主な要因は、寄附金1,060,324,012円(64.34%)、地方消費税交付金119,890,000円(21.84%)、過年度分の国庫支出金41,846,479円(765.07%)等が増加したことによるものである。

また、特定財源は10,286,739,212円で、前年度と比較し5,521,844,014円(115.89%)増となっている。

増となった主な要因は、国庫支出金4,534,116,919円(264.28%)、県支出金474,377,723円(44.85%)、繰越金331,506,362円(770.92%)等が増加したことによるものである。

### 一般財源・特定財源年度別比較表

6表

単位：円・%

区分 \ 年度	令和元年度		令和2年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	増減率
一般財源	11,591,947,843	70.87	12,081,611,949	54.01	489,664,106	4.22
特定財源	4,764,895,198	29.13	10,286,739,212	45.99	5,521,844,014	115.89
計	16,356,843,041	100.00	22,368,351,161	100.00	6,011,508,120	36.75

次に自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は7,542,693,967円で、前年度と比較し1,025,261,933円(15.73%)増となっている。

増となった主な要因は、寄附金1,027,594,955円(59.90%)、繰越金331,506,362円(136.42%)、財産収入40,235,390円(164.68%)等が増加したことによるものである。

また、依存財源は14,825,657,194円で、前年度と比較し4,986,246,187円(50.68%)増となっている。

増となった主な要因は、国庫支出金4,575,963,398円(265.87%)、県支出金499,734,273円(47.11%)、市債360,406,000円(21.81%)等が増加したことによるものである。

### 自主財源・依存財源年度別比較表

7表

単位：円・%

区分 \ 年度	令和元年度		令和2年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	増減率
自主財源	6,517,432,034	39.85	7,542,693,967	33.72	1,025,261,933	15.73
依存財源	9,839,411,007	60.15	14,825,657,194	66.28	4,986,246,187	50.68
計	16,356,843,041	100.00	22,368,351,161	100.00	6,011,508,120	36.75

## 第1款 市 税

市税の決算状況は、次の二表のとおりである。

予算現額3,296,150,000円に対し、収入済額は3,385,599,274円で、前年度と比較し2,508,415円(△0.07%)減となっている。その内訳は、市民税1,371,629,098円(構成比40.52%)、固定資産税1,509,422,768円(構成比44.58%)、軽自動車税113,923,000円(構成比3.36%)、市たばこ税214,781,802円(構成比6.34%)、都市計画税175,842,606円(構成比5.20%)となっている。収入率は94.57%で、前年度(94.63%)と比較し0.06ポイント下降している。

市民税は、一部企業の増益により法人市民税の増加が見られたものの、給与所得の減少により、個人市民税は減少し、合わせて3,724,445円(△0.27%)減となっている。

固定資産税は、家屋新築に伴う、家屋及び宅地の増加があったことから、1,585,191円(0.11%)増、都市計画税は2,655,285円(1.53%)増となっている。

軽自動車税は、平成28年度税制改正に伴う経年車重課(重課税率)の適用や、新税率車及び環境性能割の導入により、3,781,242円(3.43%)増となっている。

市たばこ税は、健康志向の高まりや、喫煙をめぐる規制強化により喫煙人口が減少していることから、6,805,688円(△3.07%)減となっている。

次に、収入未済額は185,363,666円で、前年度(184,089,089円)と比較し1,274,577円(0.69%)増となっている。収入未済額の内訳は、市民税71,511,707円(構成比38.58%)、固定資産税92,064,216円(構成比49.67%)、軽自動車税9,527,810円(構成比5.14%)、都市計画税12,259,933円(構成比6.61%)である。

不納欠損額は9,002,179円(699件)で、前年度と比較し、件数で179件、金額で645,053円、それぞれ増となっている。不納欠損額の内訳は、地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止3年継続)に基づくものが1,461,153円(110件)、同条第5項(滞納処分の執行停止に係る即時消滅)に基づくものが58,110円(1件)、合わせて1,519,263円(111件)で、前年度と比較し、件数で62件、金額で887,245円、それぞれ増となっている。また、同法第18条の地方税の消滅時効によるものは7,482,916円(588件)で、前年度と比較し、件数で117件増となっているものの、金額で242,192円減となっている。その多くは、財産換価不能、生活困窮、所在不明などによるものである。

### 年 度 別 市 税 収 入 の 推 移

単位：円・%

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額				不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)
			金 額 (C)	構成比	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)		
28	3,300,174,000	3,574,435,379	3,349,418,340	24.60	101.49	93.70	14,217,862	210,799,177
29	3,318,035,000	3,582,166,087	3,370,946,947	25.36	101.59	94.10	15,375,778	195,843,362
30	3,292,937,000	3,575,532,617	3,379,116,956	24.31	102.62	94.51	10,513,810	185,901,851
元	3,286,340,000	3,580,553,904	3,388,107,689	20.71	103.10	94.63	8,357,126	184,089,089
2	3,296,150,000	3,579,965,119	3,385,599,274	15.14	102.71	94.57	9,002,179	185,363,666

## 市 税 決 算 額 の 状 況

単位：円・％

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較		収 入 率		
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (B)-(A)	増 減 率	元年度	2年度	
市 民 税	1,375,353,543	40.60	1,371,629,098	40.52	△3,724,445	△0.27	94.95	94.90	
個 人	1,141,578,743	33.69	1,108,026,798	32.73	△33,551,945	△2.94	94.04	93.86	
法 人	233,774,800	6.91	263,602,300	7.79	29,827,500	12.76	99.70	99.55	
固 定 資 産 税	1,507,837,577	44.50	1,509,422,768	44.58	1,585,191	0.11	94.02	93.92	
固 定 資 産 税	1,506,820,477	44.47	1,508,406,368	44.55	1,585,891	0.11	94.02	93.91	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	1,017,100	0.03	1,016,400	0.03	△700	△0.07	100.00	100.00	
軽 自 動 車 税	110,141,758	3.25	113,923,000	3.36	3,781,242	3.43	91.33	91.98	
市 た ば こ 税	221,587,490	6.54	214,781,802	6.34	△6,805,688	△3.07	100.00	100.00	
特 別 土 地 保 有 税	0	0.00	0	0.00	0	—	—	—	
都 市 計 画 税	173,187,321	5.11	175,842,606	5.20	2,655,285	1.53	93.03	93.11	
計	3,388,107,689	100.00	3,385,599,274	100.00	△2,508,415	△0.07	94.63	94.57	
市 税 負 担 状 況	市 民 一 人 当 た り の 額	118,631		120,819		2,188	1.84		
	一 世 帯 当 た り の 額	296,371		295,634		△737	△0.25		

(注) 市民一人当たり及び一世帯当たりの市税負担額は、当該年度末日現在の住民基本台帳登録人口、世帯数及び市税の収入済額を基に算定した。



## 第2款 地方譲与税

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
元	195,768,000	189,923,018	189,923,018	1.16	97.01	100.00	0
2	187,246,000	194,205,000	194,205,000	0.87	103.72	100.00	0
比較増減	△8,522,000	4,281,982	4,281,982	△0.29	6.71	0.00	0

地方譲与税の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、4,281,982円（2.25%）増となっている。

## 第3款 利子割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
元	3,000,000	1,719,000	1,719,000	0.01	57.30	100.00	0
2	1,500,000	1,647,000	1,647,000	0.01	109.80	100.00	0
比較増減	△1,500,000	△72,000	△72,000	0.00	52.50	0.00	0

利子割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、72,000円（△4.19%）減となっている。

## 第4款 配当割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
元	10,000,000	8,194,000	8,194,000	0.05	81.94	100.00	0
2	5,000,000	7,460,000	7,460,000	0.03	149.20	100.00	0
比較増減	△5,000,000	△734,000	△734,000	△0.02	67.26	0.00	0

配当割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、734,000円（△8.96%）減となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
元	5,000,000	4,984,000	4,984,000	0.03	99.68	100.00	0
2	5,000,000	8,344,000	8,344,000	0.04	166.88	100.00	0
比較増減	0	3,360,000	3,360,000	0.01	67.20	0.00	0

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、3,360,000円（67.42%）増となっている。

### 第6款 法人事業税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
元	—	—	—	—	—	—	—
2	18,000,000	19,638,000	19,638,000	0.09	109.10	100.00	0
比較増減	18,000,000	19,638,000	19,638,000	0.09	皆増	皆増	0

法人事業税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

### 第7款 地方消費税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
元	550,000,000	548,977,000	548,977,000	3.36	99.81	100.00	0
2	660,000,000	668,867,000	668,867,000	2.99	101.34	100.00	0
比較増減	110,000,000	119,890,000	119,890,000	△0.37	1.53	0.00	0

地方消費税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、119,890,000円（21.84%）増となっている。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
元	3,500,000	3,229,029	3,229,029	0.02	92.26	100.00	0
2	3,000,000	3,104,038	3,104,038	0.01	103.47	100.00	0
比較増減	△500,000	△124,991	△124,991	△0.01	11.21	0.00	0

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、124,991円（△3.87%）減となっている。

※令和元年度8款の自動車取得税交付金は、令和2年度に廃款になっている。

## 第9款 環境性能割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
元	10,000,000	7,808,000	7,808,000	0.05	78.08	100.00	0
2	18,000,000	16,812,000	16,812,000	0.08	93.40	100.00	0
比較増減	8,000,000	9,004,000	9,004,000	0.03	15.32	0.00	0

環境性能割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、9,004,000円（115.32%）増となっている。

## 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
元	12,590,000	12,590,000	12,590,000	0.08	100.00	100.00	0
2	13,092,000	13,092,000	13,092,000	0.06	100.00	100.00	0
比較増減	502,000	502,000	502,000	△0.02	0.00	0.00	0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、502,000円（3.99%）増となっている。

## 第 11 款 地方特例交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
元	54,075,000	51,472,000	51,472,000	0.31	95.19	100.00	0
2	27,977,000	27,977,000	27,977,000	0.13	100.00	100.00	0
比較増減	△26,098,000	△23,495,000	△23,495,000	△0.18	4.81	0.00	0

地方特例交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、23,495,000円（△45.65%）減となっている。

減となった主な要因は、子ども・子育て支援臨時交付金27,957,000円（皆減）が減少したことによるものである。

## 第 12 款 地方交付税

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
元	4,542,606,000	4,542,606,000	4,542,606,000	27.78	100.00	100.00	0
2	3,990,535,000	3,990,535,000	3,990,535,000	17.83	100.00	100.00	0
比較増減	△552,071,000	△552,071,000	△552,071,000	△9.95	0.00	0.00	0

地方交付税の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、552,071,000円（△12.15%）減となっている。

地方交付税の内訳は、普通交付税が167,076,000円（5.33%）増の3,303,717,000円（前年度3,136,641,000円）で、特別交付税が719,147,000円（△51.15%）減の686,818,000円（前年度1,405,965,000円）となっている。

### 第 13 款 交通安全対策特別交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
元	4,000,000	3,568,000	3,568,000	0.02	89.20	100.00	0
2	4,000,000	3,631,000	3,631,000	0.02	90.78	100.00	0
比較増減	0	63,000	63,000	0.00	1.58	0.00	0

交通安全対策特別交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、63,000円（1.77%）増となっている。

### 第 14 款 分担金及び負担金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
元	129,655,400	127,967,519	78,483,019	0.48	60.53	61.33	49,484,500
2	123,364,000	127,410,983	71,649,483	0.32	58.08	56.23	55,761,500
比較増減	△6,291,400	△556,536	△6,833,536	△0.16	△2.45	△5.10	6,277,000

分担金及び負担金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、6,833,536円（△8.71%）減となっている。

収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 3,061,500円（保育所運営費一部負担金（滞納繰越分））、都市計画費負担金 52,700,000円（橋りょう整備事業負担金）である。

## 第 15 款 使用料及び手数料

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
元	145,633,000	146,488,242	140,005,936	0.86	96.14	95.57	4,413,056
2	114,444,000	121,111,506	116,840,300	0.52	102.09	96.47	4,271,206
比較増減	△31,189,000	△25,376,736	△23,165,636	△0.34	5.95	0.90	△141,850

使用料及び手数料の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、23,165,636円（△16.55%）減となっている。

減となった主な要因は、児童福祉施設使用料 16,578,000円（△42.91%）、体育施設使用料 1,428,860円（△34.37%）等が減少したことによるものである

収入未済額はすべて使用料で、主なものは住宅使用料 4,248,486円（うち滞納繰越分 3,828,686円）である。

## 第 16 款 国庫支出金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
元	5,116,427,000	5,027,510,033	1,721,148,579	10.52	33.64	34.23	3,306,361,454
2	8,211,715,875	6,842,998,825	6,297,111,977	28.14	76.68	92.02	545,886,848
比較増減	3,095,288,875	1,815,488,792	4,575,963,398	17.62	43.04	57.79	△2,760,474,606

国庫支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額は6,297,111,977円で、予算現額に対し1,914,603,898円減となり、執行率は76.68%となっている。また調定額に対する収入率は92.02%となっている。

収入済みの主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金 2,853,600,000円、公共土木施設災害復旧事業費負担金 648,157,152円、災害等廃棄物処理事業費補助金 643,712,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 600,000,000円、障害者自立支援給付費負担金 258,910,000円、児童手当交付金 258,549,999円等である。

### 【主な収入未済額】

- ・災害復旧費国庫負担金（公共土木施設災害復旧事業費負担金） 346,067,848円
- ・総務費国庫補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金） 24,748,000円
- ・土木費国庫補助金（防災・安全社会資本整備交付金（道路）） 96,541,000円
- ・土木費国庫補助金（防災・安全社会資本整備交付金（防災・減災対策等強化事業推進費）） 35,350,000円

## 第 17 款 県支出金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
元	2,314,297,000	2,150,007,906	1,060,670,906	6.48	45.83	49.33	1,089,337,000
2	2,290,134,000	2,180,047,238	1,560,405,179	6.98	68.14	71.58	619,642,059
比較増減	△24,163,000	30,039,332	499,734,273	0.50	22.31	22.25	△469,694,941

県支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額は 1,560,405,179 円で、予算現額に対し 729,728,821 円減となり、執行率は 68.14% となっている。また調定額に対する収入率は 71.58% となっている。

収入済みの主なものは、強い農業・担い手づくり総合支援事業(被災農業者支援型)費補助金 368,352,000 円、障害者自立支援給付費負担金 129,455,000 円、農業用施設災害復旧事業費補助金 107,211,970 円、農地災害復旧事業費補助金 93,434,682 円、国民健康保険保険基盤安定負担金 83,570,190 円、子どものための教育・保育給付費負担金 82,872,175 円等である。

### 【主な収入未済額】

- ・農林業費県補助金（強い農業・担い手づくり総合支援事業(被災産地施設支援型)費補助金) 540,750,000 円
- ・災害復旧費県補助金（農業用施設災害復旧事業費補助金） 78,892,059 円

## 第 18 款 財産収入

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
元	22,752,000	24,431,891	24,431,891	0.15	107.38	100.00	0
2	62,911,000	64,667,281	64,667,281	0.29	102.79	100.00	0
比較増減	40,159,000	40,235,390	40,235,390	0.14	△4.59	0.00	0

財産収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、40,235,390 円（164.68%）増となっている。

増となった主な要因は、不動産売払収入が 36,794,695 円（2514.52%）増加したことによるものである。

## 第 19 款 寄附金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
元	1,699,551,000	1,715,624,501	1,715,624,501	10.49	100.95	100.00	0
2	2,736,347,000	2,743,219,456	2,743,219,456	12.26	100.25	100.00	0
比較増減	1,036,796,000	1,027,594,955	1,027,594,955	1.77	△0.70	0.00	0

寄附金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額は、前年度と比較し 1,027,594,955 円 (59.90%) 増の 2,743,219,456 円となっている。

増となった主な要因は、ふるさと納税寄附金 1,076,303,122 円 (65.43%)、教育費寄附金 3,500,000 円 (583.33%) 等が増加したことによるものである。

なお、ふるさと納税の寄附目的の内訳は、以下のとおりである。

### 【ふるさと納税の寄附目的】

①市長におまかせ	33,428 件	1,557,449,800 円 ( 57.53%)
②定住人口 3 万人の確保	10,389 件	430,443,000 円 ( 15.90%)
③戦略的産業振興	12,987 件	599,418,000 円 ( 22.14%)
④交流人口 100 万人都市への挑戦	2,608 件	119,805,000 円 ( 4.43%)
⑤令和元年台風第 19 号	4 件	95,000 円 ( 0.00%)
⑥令和 3 年 2 月福島県沖地震	3 件	20,000 円 ( 0.00%)
合 計	59,419 件	2,707,230,800 円 (100.00%)

## 第 20 款 繰入金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
元	449,515,000	379,211,655	379,211,655	2.32	84.36	100.00	0
2	402,775,000	183,656,000	183,656,000	0.82	45.60	100.00	0
比較増減	△46,740,000	△195,555,655	△195,555,655	△1.50	△38.76	0.00	0

繰入金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、195,555,655 円 (△51.57%) 減となっている。

減となった主な要因は、財政調整基金繰入金 150,000,000 円 (△55.56%)、文化財取得基金繰入金 40,846,455 円 (皆減) 等が減少したことによるものである。



## 第 21 款 繰越金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
元	243,001,600	243,001,600	243,001,600	1.49	100.00	100.00	0
2	574,507,962	574,507,962	574,507,962	2.57	100.00	100.00	0
比較増減	331,506,362	331,506,362	331,506,362	1.08	0.00	0.00	0

繰越金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、331,506,362 円（136.42%）増となっている。繰越金には、令和元年度繰越明許費のための財源 374,507,962 円を含むものである。

## 第 22 款 諸収入

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
元	573,096,000	559,181,374	548,565,743	3.35	95.72	98.10	10,289,331
2	406,318,000	406,239,390	402,554,211	1.80	99.07	99.09	3,685,179
比較増減	△166,778,000	△152,941,984	△146,011,532	△1.55	3.35	0.99	△6,604,152

諸収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、146,011,532 円（△26.62%）減となっている。

減となった主な要因は、弁償金 119,692,068 円（△99.98%）、雑入 19,961,792 円（△13.24%）等が減少したことによるものである。

なお、収入未済額は 3,685,179 円で、その主なものは以下のとおりである。

### 【主な収入未済額】

- ・ 弁償金 市営住宅不法占拠による損害賠償金（滞納繰越分） 724,700 円
- ・ 納付金 学校給食費納付金 737,852 円
- 学校給食費納付金（滞納繰越分） 1,411,467 円
- 児童厚生施設委託児童納付金（滞納繰越分） 157,000 円
- ・ 雑入 児童扶養手当過年度過払回収金 654,160 円

## 第23款 市債

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
元	4,927,922,000	1,652,422,000	1,652,422,000	10.10	33.53	100.00	0
2	4,353,933,000	2,012,828,000	2,012,828,000	9.00	46.23	100.00	0
比較増減	△573,989,000	360,406,000	360,406,000	△1.10	12.70	0.00	0

市債の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、360,406,000円（21.81%）増となっている。

増となった主な要因は、災害対策債 331,100,000円（92.31%）、農林業施設災害復旧債 121,000,000円（728.92%）、公共土木施設災害復旧債 98,200,000円（54.95%）等が増加したことによるものである。

なお、当年度末の市債現在高は16,275,080,000円であり、前年度末の15,364,608,000円と比較し、910,472,000円（5.93%）増加している。

## (2) 歳 出

歳出の決算状況は、**8表**のとおりである。

決算状況を前年度と比較すると、予算現額では3,177,120,837円(13.06%)増、支出済額では6,170,704,264円(39.63%)増となっている。

翌年度繰越額は、前年度と比較し6,120,449,837円(△77.55%)減となっているが、これは、繰越明許費が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、衛生費2,837,544,278円、災害復旧費413,750,889円、農林業費172,489,617円、総務費170,161,058円、民生費149,965,254円であり、不用額に占める割合は、衛生費71.03%、災害復旧費10.36%、農林業費4.32%、総務費4.26%、民生費3.75%となっている。

### 歳 出 決 算 状 況

8表

単位：円・%

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
元	24,328,829,000	15,569,494,336	7,891,891,837	867,442,827	64.00
2	27,505,949,837	21,740,198,600	1,771,442,000	3,994,309,237	79.04
比較増減	3,177,120,837	6,170,704,264	△6,120,449,837	3,126,866,410	15.04

款別の歳出決算額の状況は、**9表**のとおりである。

増加したものは、総務費3,709,661,614円(107.54%)、災害復旧費1,281,986,705円(328.06%)、衛生費781,903,618円(48.09%)、農林業費364,478,417円(55.50%)、商工費246,913,820円(69.86%)、諸支出金38,136,426円(皆増)等である。減少したものは、教育費136,217,211円(△8.47%)、民生費119,769,093円(△2.96%)、消防費43,389,986円(△8.51%)、議会費7,743,981円(△4.79%)、労働費898,471円(△5.80%)である。

性質別の歳出決算額の状況は、**10表**のとおりである。

義務的経費は5,743,238,829円で、前年度と比較し161,236,106円(2.89%)増となっている。

増となった主な要因は、人件費が80,975,672円(3.33%)、扶助費53,635,271円(2.66%)、公債費26,625,163円(2.35%)が増加したことによるものである。

投資的経費は3,108,722,090円で、前年度と比較し1,301,548,324円(72.02%)増となっている。

増となった主な要因は、災害復旧事業費の補助事業費1,110,378,974円(702.53%)、単独事業費200,761,770円(75.74%)等が増加したことによるものである。

その他の経費は12,888,237,681円で、前年度と比較し4,707,919,834円(57.55%)増となっている。

増となった主な要因は、補助費等4,074,196,986円(160.46%)、物件費926,369,091円(31.81%)、積立金247,203,590円(27.12%)等が増加したことによるものである。

款別歳出決算額の状況

9表

単位：円・%

年度 款	令和元年度			令和2年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 議会費	161,620,773	1.04	98.82	153,876,792	0.71	98.63	△7,743,981	△4.79
2 総務費	3,449,681,208	22.16	96.98	7,159,342,822	32.93	97.07	3,709,661,614	107.54
3 民生費	4,050,812,598	26.01	92.69	3,931,043,505	18.08	96.33	△119,769,093	△2.96
4 衛生費	1,625,767,852	10.44	27.37	2,407,671,470	11.07	45.90	781,903,618	48.09
5 労働費	15,495,336	0.10	95.58	14,596,865	0.07	93.38	△898,471	△5.80
6 農林業費	656,730,966	4.22	36.97	1,021,209,383	4.70	58.87	364,478,417	55.50
7 商工費	353,432,813	2.27	90.56	600,346,633	2.76	96.55	246,913,820	69.86
8 土木費	1,614,411,819	10.37	75.64	1,643,420,380	7.56	73.84	29,008,561	1.80
9 消防費	509,649,390	3.27	93.08	466,259,404	2.14	97.37	△43,389,986	△8.51
10 教育費	1,607,553,403	10.33	86.40	1,471,336,192	6.77	89.81	△136,217,211	△8.47
11 災害復旧費	390,778,700	2.51	16.13	1,672,765,405	7.69	61.31	1,281,986,705	328.06
12 公債費	1,133,559,478	7.28	99.91	1,160,193,323	5.34	99.91	26,633,845	2.35
13 諸支出金	0	0.00	0.00	38,136,426	0.18	100.00	38,136,426	皆増
計	15,569,494,336	100.00	64.00	21,740,198,600	100.00	79.04	6,170,704,264	39.63

性質別歳出決算額の状況

10表

単位：円・%

年度 区分	令和元年度		令和2年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B)-(A)	増減率
義務的経費	5,582,002,723	35.85	5,743,238,829	26.42	161,236,106	2.89
投資的経費	1,807,173,766	11.61	3,108,722,090	14.30	1,301,548,324	72.02
その他の経費	8,180,317,847	52.54	12,888,237,681	59.28	4,707,919,834	57.55
計	15,569,494,336	100.00	21,740,198,600	100.00	6,170,704,264	39.63

## 第1款 議会費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
元	163,556,000	0.67	161,620,773	1.04	98.82	0	1,935,227
2	156,010,000	0.57	153,876,792	0.71	98.63	0	2,133,208
比較増減	△7,546,000	△0.10	△7,743,981	△0.33	△0.19	0	197,981

議会費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、7,743,981円(△4.79%)減となっている。

不用額の主なものは、交際費545,502円、職員手当等504,814円、需用費331,868円等である。

## 第2款 総務費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
元	3,556,952,342	14.62	3,449,681,208	22.16	96.98	15,970,280	91,300,854
2	7,375,657,880	26.81	7,159,342,822	32.93	97.07	46,154,000	170,161,058
比較増減	3,818,705,538	12.19	3,709,661,614	10.77	0.09	30,183,720	78,860,204

総務費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、3,709,661,614円(107.54%)増となっている。

増となった主な要因は、特別定額給付金費2,879,757,061円(皆増)、企画費915,274,847円(93.40%)、地域振興費90,063,903円(32.55%)等が増加したことによるものである。

主な事業として、特別定額給付金2,853,600,000円、ふるさと納税報償費695,797,613円、公共施設強靱化対策基金積立金600,003,375円、ふるさと納税特産品取扱等業務委託料471,114,663円、減債基金積立金381,657,322円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、総務管理費の市庁舎維持補修事業、阿武隈急行線緊急保全整備事業である。

不用額の主なものは、企画費の報償費57,502,387円、地域振興費の負担金補助及び交付金22,924,283円、企画費の委託料18,347,525円等である。

### 第3款 民生費

単位:円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
元	4,370,481,040	17.96	4,050,812,598	26.01	92.69	10,861,396	308,807,046
2	4,081,008,759	14.84	3,931,043,505	18.08	96.33	0	149,965,254
比較増減	△289,472,281	△3.12	△119,769,093	△7.93	3.64	△10,861,396	△158,841,792

民生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、119,769,093円(△2.96%)減となっている。

減となった主な要因は、災害救助費270,805,140円(△95.84%)、児童支援費36,120,951円(△6.76%)、児童福祉総務費23,822,621円(△19.78%)等が減少したことによるものである。

主な事業として、障害福祉サービス費543,682,127円、介護保険特別会計繰出金469,154,750円、児童手当373,235,000円、宮城県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金311,317,251円、施設型給付費225,307,636円等が執行されている。

不用額の主なものは、介護保険費の繰出金30,173,250円、児童厚生施設費の委託料15,785,355円、扶助費の扶助費8,602,236円等である。

### 第4款 衛生費

単位:円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
元	5,939,498,000	24.41	1,625,767,852	10.44	27.37	4,138,435,992	175,294,156
2	5,245,215,748	19.07	2,407,671,470	11.07	45.90	0	2,837,544,278
比較増減	△694,282,252	△5.34	781,903,618	0.63	18.53	△4,138,435,992	2,662,250,122

衛生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、781,903,618円(48.09%)増となっている。

増となった主な要因は、衛生処理費666,912,833円(75.39%)、感染症予防費98,240,357円(144.55%)、保健衛生総務費32,396,064円(7.16%)等が増加したことによるものである。

主な事業として、災害等廃棄物処理業務委託料740,426,144円、仮置場等原形復旧業務委託料247,849,580円、被災家屋等解体撤去処理業務委託料218,595,300円、みやぎ県南中核病院企業団負担金195,018,000円等が執行されている。

不用額の主なものは、衛生処理費の委託料2,751,243,886円、衛生処理費の負担金補助及び交付金36,745,094円、上水道整備費の投資及び出資金11,651,000円等である。

衛生処理費の委託料に多額の不用額が生じた要因は、令和元年東日本台風により発生した廃棄物の処理を委託する際に、廃棄物推計量を当初47,808tと見込んでいたが、実際の処理量は13,796tだったことによるものである。

## 第5款 労働費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
元	16,212,000	0.07	15,495,336	0.10	95.58	0	716,664
2	15,631,000	0.06	14,596,865	0.07	93.38	0	1,034,135
比較増減	△581,000	△0.01	△898,471	△0.03	△2.20	0	317,471

労働費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、898,471円(△5.80%)減となっている。

主な事業として、(公社)角田市シルバー人材センター補助金12,399,000円、婦人研修センター指定管理料1,292,180円等が執行されている。

不用額の主なものは、婦人研修センター費の委託料1,029,820円である。

## 第6款 農林業費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
元	1,776,376,000	7.30	656,730,966	4.22	36.97	1,085,453,000	34,192,034
2	1,734,765,000	6.31	1,021,209,383	4.70	58.87	541,066,000	172,489,617
比較増減	△41,611,000	△0.99	364,478,417	0.48	21.90	△544,387,000	138,297,583

農林業費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、364,478,417円(55.50%)増となっている。

増となった主な要因は、農作物災害対策費343,831,473円(575.07%)、農業総務費51,791,388円(78.50%)、農業集落排水事業費16,033,083円(32.89%)等が増加したことによるものである。

主な事業として、強い農業・担い手づくり総合支援事業(被災農業者支援型)費補助金389,559,000円、多面的機能支払交付金93,243,714円、農業集落排水事業補助金64,788,000円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、農業費の農地整備事業と事故繰越しで、農業費の強い農業・担い手づくり総合支援事業(被災産地施設支援型)費補助金である。

不用額の主なものは、農地費の委託料7,665,255円、基幹水利施設管理費の需用費3,164,109円、農作物災害対策費の報償費2,122,000円等である。

## 第7款 商工費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
元	390,272,000	1.60	353,432,813	2.27	90.56	7,708,275	29,130,912
2	621,820,275	2.26	600,346,633	2.76	96.55	0	21,473,642
比較増減	231,548,275	0.66	246,913,820	0.49	5.99	△7,708,275	△7,657,270

商工費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、246,913,820円(69.86%)増となっている。

増となった主な要因は、商工振興費222,396,440円(97.94%)、観光費12,441,235円(21.51%)等が増加したことによるものである。

主な事業として、角田市中小企業資金融資制度預託金150,000,000円、かくだ3割増商品券発行事業費補助金81,714,000円、小規模事業者事業継続応援金78,600,000円、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金46,200,000円等が執行されている。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金7,262,087円、観光費の委託料7,065,959円、商工振興費の委託料3,321,437円等である。

## 第8款 土木費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
元	2,134,337,386	8.77	1,614,411,819	10.37	75.64	478,903,000	41,022,567
2	2,225,676,136	8.09	1,643,420,380	7.56	73.84	505,142,200	77,113,556
比較増減	91,338,750	△0.68	29,008,561	△2.81	△1.80	26,239,200	36,090,989

土木費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、29,008,561円(1.80%)増となっている。

増となった主な要因は、都市計画総務費107,464,190円(405.12%)、公園管理費77,470,509円(70.12%)、道路新設改良費58,149,717円(86.36%)、道路維持費21,770,924円(25.61%)、下水道管理費14,914,548円(312.60%)等が増加したことによるものである。

主な事業として、公共下水道事業補助金507,110,000円、住社橋橋梁整備事業182,826,600円、都市整備基金積立金100,017,886円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、道路橋りょう費の道路施設維持管理事業等、河川費の河川維持補修事業、都市計画費の住社橋橋りょう整備事業等、下水道費の下水道管理事業、住宅費の公営住宅維持管理事業等と事故繰越して都市計画費の住社橋橋りょう整備事業である。

不用額の主なものは、都市計画総務費の負担金補助及び交付金22,265,000円、道路維持費の委託料8,714,080円、道路新設改良費の工事請負費8,638,200円等である。



## 第9款 消防費

単位:円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
元	547,523,600	2.25	509,649,390	3.27	93.08	9,428,000	28,446,210
2	478,846,525	1.74	466,259,404	2.14	97.37	0	12,587,121
比較増減	△68,677,075	△0.51	△43,389,986	△1.13	4.29	△9,428,000	△15,859,089

消防費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、43,389,986円(△8.51%)減となっている。

減となった主な要因は、災害対策費 31,407,538円(△42.95%)、放射線対策費 18,113,745円(△85.36%)等が減少したことによるものである。

主な事業として、仙南地域広域行政事務組合消防費負担金 339,650,000円、非常勤消防団員補償報償組合負担金 13,505,200円、地域防災計画修正等業務委託料 8,250,000円等が執行されている。

不用額の主なものは、非常備消防費の報酬 4,625,384円、消防施設費の負担金補助及び交付金 2,030,250円等である。

## 第10款 教育費

単位:円・%

年度	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
元	1,860,697,000	7.65	1,607,553,403	10.33	86.40	154,509,200	98,634,397
2	1,638,257,440	5.96	1,471,336,192	6.77	89.81	37,390,400	129,530,848
比較増減	△222,439,560	△1.69	△136,217,211	△3.56	3.41	△117,118,800	30,896,451

教育費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、136,217,211円(△8.47%)減となっている。

減となった主な要因は、小学校費の学校管理費 223,432,192円(△63.19%)、中学校費の学校管理費 77,226,376円(△61.23%)、文化財保護費 53,905,848円(△93.16%)等が減少したことによるものである。

主な事業として、小学校費の情報教育用備品購入費 134,833,160円、調理業務等委託料 82,986,404円、中学校費の情報教育用備品購入費 64,266,840円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、小学校費の小学校一般管理費等、中学校費の中学校一般管理費等、保健体育費の総合体育館管理運営事業等である。

不用額の主なものは、小学校費の教育振興費の委託料 33,099,200円、中学校費の教育振興費の委託料 28,425,748円、体育施設費の工事請負費 15,531,600円等である。

## 第11款 災害復旧費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
元	2,422,102,000	9.96	390,778,700	2.51	16.13	1,990,622,694	40,700,606
2	2,728,205,694	9.92	1,672,765,405	7.69	61.31	641,689,400	413,750,889
比較増減	306,103,694	△0.04	1,281,986,705	5.18	45.18	△1,348,933,294	373,050,283

災害復旧費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、1,281,986,705円(328.06%)増となっている。

増となった主な要因は、令和元年東日本台風による災害復旧事業で、公共土木施設災害復旧費864,660,260円(287.59%)、農業用施設災害復旧費228,576,927円(382.55%)、農地災害復旧費116,596,700円(8,346.22%)等が増加したことによるものである。

主な事業として、公共土木施設災害復旧費の災害復旧工事費794,125,700円、測量設計業務委託料175,356,500円、農林業施設災害復旧費の土木作業業務委託料154,783,255円等が執行されている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、農林業施設災害復旧費の農業用施設災害復旧事業等、公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業、厚生労働施設災害復旧費の衛生施設災害復旧事業と事故繰越して公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業である。

不用額の主なものは、農業用施設災害復旧費の委託料165,944,321円、公共土木施設災害復旧費の委託料66,071,722円、公共土木施設災害復旧費の工事請負費62,244,800円等である。

## 第12款 公債費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
元	1,134,561,000	4.66	1,133,559,478	7.28	99.91	0	1,001,522
2	1,161,194,000	4.22	1,160,193,323	5.34	99.91	0	1,000,677
比較増減	26,633,000	△0.44	26,633,845	△1.94	0.00	0	△845

公債費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、26,633,845円(2.35%)増となっている。

元金及び利子の内訳は、元金が1,102,356,491円で、前年度と比較し35,555,281円(3.33%)増、利子が57,836,832円で、前年度と比較し8,921,436円(△13.36%)減となっている。

不用額の主なものは、利子の償還金利子及び割引料1,000,168円である。

### 第13款 諸支出金

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)		
元	10,000	0.00	0	0.00	0.00	0	10,000
2	38,137,000	0.14	38,136,426	0.18	100.00	0	574
比較増減	38,127,000	0.14	38,136,426	0.18	100.00	0	△9,426

諸支出金の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額が前年度と比較し増となった要因は、土地取得費の公有財産購入費で土地開発基金から西田町先行取得地 38,136,426 円を買戻したことによるものである。

### 第14款 予備費

単位:円

年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額 (不 用 額)
元	30,000,000	0	13,749,368	16,250,632
2	30,000,000	0	24,475,620	5,524,380
比較増減	0	0	10,726,252	△10,726,252

予備費充用額は 24,475,620 円であり、充用先の主なものは、次のとおりとなっている。

#### ○ 主な予備費充用先

科 目	金 額	内 容
2款 総務費	2,640,000円	・旧松ヶ枝寮給水管の老朽化による布設替え
3款 民生費	2,487,817円	・障害者介護給付費の不足等
4款 衛生費	1,550,800円	・新型コロナウイルス感染症対策のため市内施設にサーマルカメラを設置
8款 土木費	2,018,940円	・屋内温水プール設備等修繕 (防火扉等)
9款 消防費	1,561,348円	・大雨の浸水、冠水を防止するための排水ポンプ等の設置
10款 教育費	2,930,400円	・角田小学校空調設備修繕

### 3. 特別会計歳入歳出決算

特別会計の決算状況は、11表のとおりである。

令和2年度より公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、地方公営企業会計へ移行している。それに伴い、対比として使用する令和元年度の額も除いて集計している。

決算額を前年度と比較すると、歳入は110,705,193円(1.64%)増の6,870,574,828円、歳出は40,050,983円(0.59%)増の6,775,029,029円となっている。

歳入は、国民健康保険事業で56,805,286円(△1.67%)、東根財産区で41,251円(△13.78%)減少したものの、介護保険が149,723,010円(4.93%)、後期高齢者医療で17,828,720円(5.35%)増加している。

歳出は、国民健康保険事業で70,112,486円(△2.07%)、東根財産区で41,251円(△13.78%)減少したものの、後期高齢者医療で16,489,720円(4.98%)、介護保険で93,715,000円(3.10%)増加している。一般会計からの繰入金の総額は772,843,869円となっており、特別会計歳入決算総額に占める割合は11.25%と、前年度(10.99%)と比較し0.26ポイント上昇している。

#### 特 別 会 計 決 算 状 況

11表

単位：円・%

会計別	予算現額 A	歳入		歳出		歳入歳出 差引額 B-C	一般会計 繰入金 D	比率 D/B
		決算額 B	執行率 B/A	決算額 C	執行率 C/A			
国民健康保険事業	3,393,888,000	3,334,621,240	98.25	3,313,103,875	97.62	21,517,365	213,187,721	6.39
後期高齢者医療	350,506,000	351,383,687	100.25	347,583,256	99.17	3,800,431	90,501,398	25.76
介護保険	3,307,374,000	3,184,311,814	96.28	3,114,083,811	94.16	70,228,003	469,154,750	14.73
東根財産区	504,000	258,087	51.21	258,087	51.21	0	0	0.00
合 計	7,052,272,000	6,870,574,828	97.42	6,775,029,029	96.07	95,545,799	772,843,869	11.25
前年度合計	7,004,519,000	6,759,869,635	96.51	6,734,978,046	96.15	24,891,589	742,585,706	10.99
比較	増減額	47,753,000	110,705,193	/	40,050,983	/	70,654,210	/
	増減率	0.68	1.64	/	0.59	/	283.85	/

## (1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の令和2年度末の加入状況は4,291世帯(前年度4,239世帯)、被保険者数6,860人(前年度6,801人)で、前年度と比較し52世帯、59人の増加となっている。

本会計の決算状況は、12表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は56,805,286円(△1.67%)減の3,334,621,240円、歳出は70,112,486円(△2.07%)減の3,313,103,875円となっている。

歳入で減となった主な要因は、国民健康保険税、繰入金、諸収入等が減少したによるものである。

歳出で減となった主な要因は、国民健康保険事業費納付金、保健事業費、保険給付費等が減少したことによるものである。

### ① 歳入

国民健康保険税の調定額は743,389,992円で、前年度(762,084,551円)と比較し18,694,559円(△2.45%)の減となっている。これに対する収入済額は508,995,133円で、収入率は68.47%となり、前年度(67.05%)と比較し1.42ポイント上昇している。

収入率を現年課税分と滞納繰越分に区別してみると、現年課税分は、調定額502,414,200円に対し、収入済額は473,421,438円で、収入率は94.23%となり、前年度(94.47%)と比較し0.24ポイント下降している。

滞納繰越分は、調定額240,975,792円に対し、収入済額は35,573,695円で、収入率は14.76%となり、前年度(14.30%)と比較し0.46ポイント上昇している。

収入未済額は、前年度(241,655,592円)より16,042,345円(△6.64%)減少し、225,613,247円となっている。内訳は、現年課税分28,992,762円(4.60%)、滞納繰越分196,620,485円(△8.09%)となっている。

不納欠損額を前年度と比較すると、件数で194件(33.11%)増の780件、金額で632,138円(△6.72%)減の8,781,612円となっている。その内訳は、地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止3年継続による消滅)に基づくものが1,738,771円(114件)、同条第5項(滞納処分の執行停止に係る即時消滅)に基づくものが0円(0件)で合わせて、前年度と比較し、件数で56件、金額で851,171円増加している。また、同法第18条の消滅時効によるものは7,042,841円(666件)となり、前年度と比較し、件数で138件増加したものの、金額で1,483,309円減少している。

### ② 歳出

歳出は、前年度と比較し70,112,486円(△2.07%)減の3,313,103,875円で、執行率は97.62%となっている。

保険給付費は2,477,847,449円と歳出の74.79%を占めているが、その構成内訳は、療養諸費86.20%、高額療養費13.41%、出産育児諸費0.29%、葬祭費0.10%となっている。

歳入歳出差引残額21,517,365円のうち、10,759,365円は国民健康保険事業財政調整基金繰入額であり、残10,758,000円は翌年度繰越額となっている。

決算収支の状況〔国民健康保険事業〕

12 表  
(歳入)

単位：円・%

年度 款	令和元年度			令和2年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 国民健康保険税	511,015,209	15.07	102.96	508,995,133	15.27	105.40	△2,020,076	△0.40
2 使用料及び手数料	317,750	0.01	105.92	334,000	0.01	111.33	16,250	5.11
3 国庫支出金	4,731,000	0.14	100.53	3,053,000	0.09	98.39	△1,678,000	△35.47
4 県支出金	2,581,529,452	76.12	98.46	2,592,498,984	77.75	100.62	10,969,532	0.42
5 財産収入	88,990	0.00	57.04	87,918	0.00	67.63	△1,072	△1.20
6 繰入金	273,752,815	8.07	76.09	213,187,721	6.39	66.24	△60,565,094	△22.12
7 繰越金	3,508,000	0.10	100.00	4,105,000	0.12	100.00	597,000	17.02
8 諸収入	16,483,310	0.49	356.40	12,359,484	0.37	249.64	△4,123,826	△25.02
<b>歳入合計</b>	<b>3,391,426,526</b>	<b>100.00</b>	<b>97.14</b>	<b>3,334,621,240</b>	<b>100.00</b>	<b>98.25</b>	<b>△56,805,286</b>	<b>△1.67</b>

(歳出)

単位：円・%

年度 款	令和元年度			令和2年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1 総務費	29,274,213	0.87	95.46	26,440,682	0.80	92.52	△2,833,531	△9.68
2 保険給付費	2,481,543,465	73.34	96.68	2,477,847,449	74.79	97.62	△3,696,016	△0.15
3 国民健康保険 事業費納付金	822,383,981	24.31	100.00	775,743,988	23.42	100.00	△46,639,993	△5.67
4 共同事業拠出金	410	0.00	41.00	600	0.00	60.00	190	46.34
5 保健事業費	45,178,745	1.34	85.87	29,567,338	0.89	83.29	△15,611,407	△34.55
6 基金積立金	88,990	0.00	57.04	87,918	0.00	67.63	△1,072	△1.20
7 諸支出金	4,746,557	0.14	54.75	3,415,900	0.10	41.31	△1,330,657	△28.03
8 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
<b>歳出合計</b>	<b>3,383,216,361</b>	<b>100.00</b>	<b>96.91</b>	<b>3,313,103,875</b>	<b>100.00</b>	<b>97.62</b>	<b>△70,112,486</b>	<b>△2.07</b>

## (2) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算の状況は、13表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は17,828,720円(5.35%)増の351,383,687円、歳出は16,489,720円(4.98%)増の347,583,256円となっている。

歳入で増となった主な要因は、後期高齢者医療保険料、繰入金が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の調定額は250,550,081円で、前年度(239,160,675円)と比較し11,389,406円(4.76%)増となっている。これに対する収入済額は249,535,071円で、収入率は99.59%となり、前年度(99.20%)と比較し0.39ポイント上昇している。

収入未済額は、前年度(1,721,681円)と比較し1,096,171円(△63.67%)減の625,510円となっている。

不納欠損額を前年度と比較すると、件数で80件(△58.39%)減の57件となったものの金額で208,400円(115.07%)増の389,500円となっている。これは、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(時効)によるものである。

歳入歳出差引額3,800,431円は、翌年度繰越額となっている。

### 決算収支の状況〔後期高齢者医療〕

13表

(歳入)

単位：円・%

款	年度	令和元年度			令和2年度			比較	
		決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増減額(B)-(A)	増減率
1	後期高齢者医療保険料	237,257,894	71.13	99.74	249,535,071	71.01	100.85	12,277,177	5.17
2	使用料及び手数料	35,600	0.01	178.00	28,600	0.01	143.00	△7,000	△19.66
3	繰入金	87,423,181	26.21	98.68	90,501,398	25.76	98.24	3,078,217	3.52
4	繰越金	2,030,031	0.61	99.95	2,461,431	0.70	99.98	431,400	21.25
5	諸収入	6,808,261	2.04	98.94	8,857,187	2.52	104.58	2,048,926	30.09
	歳入合計	333,554,967	100.00	99.45	351,383,687	100.00	100.25	17,828,720	5.35

(歳出)

単位：円・%

款	年度	令和元年度			令和2年度			比較	
		決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増減額(B)-(A)	増減率
1	総務費	7,745,850	2.34	97.83	8,287,780	2.38	93.83	541,930	7.00
2	後期高齢者医療広域連合納付金	316,220,196	95.50	99.03	330,508,995	95.09	99.57	14,288,799	4.52
3	保健事業費	6,539,290	1.98	99.90	7,737,581	2.23	95.53	1,198,291	18.32
4	諸支出金	588,200	0.18	93.37	1,048,900	0.30	95.11	460,700	78.32
5	予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
	歳出合計	331,093,536	100.00	98.71	347,583,256	100.00	99.17	16,489,720	4.98

### (3) 介護保険特別会計

本会計の決算の状況は、14表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入は149,723,010円(4.93%)増の3,184,311,814円、歳出は93,715,000円(3.10%)増の3,114,083,811円となっている。

介護保険料の調定額は630,379,890円で、前年度(640,710,986円)と比較し10,331,096円(△1.61%)の減となっている。これに対する収入済額は621,803,325円で、収入率は98.64%となり、前年度(98.29%)と比較し0.35ポイント上昇している。

収入未済額は、前年度(7,398,490円)と比較し325,560円(△4.40%)減の7,072,930円となっている。

不納欠損額を前年度と比較すると、件数で256件(△63.68%)減の146件、金額で2,042,463円(△57.60%)減の1,503,635円となっている。これは、介護保険法第200条第1項(時効)によるものである。

歳出は、保険給付費が決算額の92.95%を占めている。

歳入歳出差引残額70,228,003円のうち、43,747,003円は介護保険事業財政調整基金繰入額であり、残26,481,000円は翌年度繰越額となっている。

### 決算収支の状況〔介護保険〕

14表

(歳入)

単位：円・%

年度	令和元年度			令和2年度			比較	
	決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増減額(B)-(A)	増減率
1 介護保険料	629,766,398	20.75	100.92	621,803,325	19.53	100.27	△7,963,073	△1.26
2 使用料及び手数料	41,100	0.00	164.40	43,200	0.00	172.80	2,100	5.11
3 国庫支出金	697,916,231	23.00	92.09	770,478,884	24.19	93.29	72,562,653	10.40
4 支払基金交付金	764,442,000	25.20	95.31	828,903,489	26.03	96.94	64,461,489	8.43
5 県支出金	449,950,265	14.83	97.91	472,765,582	14.85	97.36	22,815,317	5.07
6 財産収入	27,794	0.00	38.60	42,468	0.00	51.79	14,674	52.80
7 繰入金	437,409,710	14.41	91.82	469,154,750	14.73	93.96	31,745,040	7.26
8 繰越金	48,992,000	1.61	100.00	14,219,993	0.45	100.01	△34,772,007	△70.97
9 諸収入	6,043,306	0.20	71.46	6,900,123	0.22	98.18	856,817	14.18
歳入合計	3,034,588,804	100.00	95.50	3,184,311,814	100.00	96.28	149,723,010	4.93

(歳出)

単位：円・%

年度	令和元年度			令和2年度			比較	
	決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	構成比	執行率	増減額(B)-(A)	増減率
1 総務費	48,775,313	1.61	92.50	55,569,022	1.78	92.09	6,793,709	13.93
2 保険給付費	2,781,459,345	92.10	96.54	2,894,356,036	92.95	95.02	112,896,691	4.06
3 地域支援事業費	140,249,565	4.64	79.45	142,242,323	4.57	89.21	1,992,758	1.42
4 基金積立金	27,794	0.00	38.60	3,842,468	0.12	98.98	3,814,674	13,724.81
5 諸支出金	49,856,794	1.65	99.96	18,073,962	0.58	99.01	△31,782,832	△63.75
6 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
歳出合計	3,020,368,811	100.00	95.06	3,114,083,811	100.00	94.16	93,715,000	3.10



(4) 東根財産区特別会計

本会計の決算状況は、15表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに41,251円(△13.78%)の減となっている。  
歳入歳出差引額は0円である。

決算収支の状況〔東根財産区〕

15表

(歳入)

単位：円・%

款	年度	令和元年度			令和2年度			比較	
		決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1	財産収入	20,680	6.91	68.93	20,635	8.00	68.78	△45	△0.22
2	繰入金	278,658	93.09	60.45	237,452	92.00	51.18	△41,206	△14.79
3	諸収入	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
	歳入合計	299,338	100.00	59.75	258,087	100.00	51.21	△41,251	△13.78

(歳出)

単位：円・%

款	年度	令和元年度			令和2年度			比較	
		決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B)-(A)	増減率
1	会議費	120,859	40.38	53.95	73,181	28.36	32.67	△47,678	△39.45
2	総務費	2,439	0.81	6.10	5,606	2.17	14.02	3,167	129.85
3	財産費	176,040	58.81	85.04	179,300	69.47	85.38	3,260	1.85
	歳出合計	299,338	100.00	59.75	258,087	100.00	51.21	△41,251	△13.78

#### 4. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は 16 表のとおりである。

歳入総額 29,238,925,989 円から歳出総額 28,515,227,629 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 723,698,360 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 179,827,482 円を差し引いた当年度実質収支額は 543,870,878 円の黒字となっている。前年度と比較すると、歳入総額は 4,716,155,276 円（19.23%）、歳出総額は 4,806,026,902 円（20.27%）とそれぞれ増加しているが、歳入歳出差引額は 89,871,626 円（△11.05%）の減少となっている。

実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額は、前年度と比較し 65,885,539 円（30.37%）増の 282,831,447 円となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計の総務費、農林業費、土木費、教育費、災害復旧費に係る繰越明許費繰越額 167,289,500 円と一般会計の農林業費、土木費、災害復旧費に係る事故繰越し繰越額 12,537,982 円となっている。

なお、継続費通時繰越額はなかった。

### 実 質 収 支 の 状 況

16 表

単位：円

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入 総 額	22,368,351,161	6,870,574,828	29,238,925,989
歳 出 総 額	21,740,198,600	6,775,029,029	28,515,227,629
歳 入 歳 出 差 引 額	628,152,561	95,545,799	723,698,360
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	167,289,500	0
	事故繰越し繰越額	12,537,982	0
	計	179,827,482	0
実 質 収 支 額	448,325,079	95,545,799	543,870,878
実質収支のうち地方自治法第 233 条 の 2 の規定による基金繰入額	228,325,079	54,506,368	282,831,447

## 5. 財産に関する調書

### (1) 公有財産

公有財産の年度末における現在高は、17表のとおりである。

#### ① 土地及び建物

土地の年度末現在高は1,943,269.49㎡で、前年度末と比較し34,340.44㎡減少している。

このうち行政財産は、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業会計が公営企業会計へ移行したことにより中央排水区雨水調整池（△16,529.43㎡）、野田排水区雨水調整池用地（△12,497.00㎡）等が32,917.17㎡減少し、1,506,955.19㎡となっている。

また、普通財産は、旧西田住宅跡地の売却（1,581.85㎡）等により1,423.27㎡減少し、436,314.30㎡となっている。

建物の年度末現在高は143,153.59㎡で、前年度末と比較し899.67㎡減少している。

このうち行政財産は、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業会計が公営企業会計へ移行したことにより高倉クリーンセンター（△342.07㎡）、野田排水区雨水ポンプ場（△269.82㎡）等が899.67㎡減少し、137,058.41㎡となっている。

#### ② 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は2,281,477,594円で、前年度末と比較し137,904,000円増加している。これは、角田市土地開発公社が解散し、その残余財産を受入れたことにより出資金が5,000,000円減少となったものの、みやぎ県南中核病院企業団への出資金142,904,000円が増加したことによるものである。

### 財産年度末現在高の状況

17表

区分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
① 土地及び建物	土地	㎡	1,977,609.93	△34,340.44	1,943,269.49
	行政財産	㎡	1,539,872.36	△32,917.17	1,506,955.19
	普通財産	㎡	437,737.57	△1,423.27	436,314.30
	建物	㎡	144,053.26	△899.67	143,153.59
	行政財産	㎡	137,958.08	△899.67	137,058.41
	普通財産	㎡	6,095.18	0.00	6,095.18
② 山林	土地（所有）	㎡	261,104.00	0.00	261,104.00
	立木の推定蓄積量	㎥	6,753	0.00	6,753
③ 無体財産権	件	1	0	1	
④ 有価証券	円	77,375,000	0	77,375,000	
⑤ 出資による権利	円	2,143,573,594	137,904,000	2,281,477,594	

(2) 物 品

物品の年度末現在高は 18 表のとおりである。

当年度は 1 点増加し、年度末現在高は 449 点である。増加した物品は庁用器具 1 点、事業用器具 1 点の計 2 点である。一方、減少した物品は車両 1 台である。

18 表

区 分	単 位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
庁 用 器 具	点	100	1	101
車 両	台	163	△1	162
事 業 用 器 具	点	177	1	178
文 化 用 器 具	点	8	0	8
計		448	1	449

### (3) 基金

当年度における各基金の令和3年3月31日現在高は、19表のとおりである。

基金は財政調整基金外15件で、令和3年3月31日現在高合計額は3,483,264,758円である。令和2年3月31日現在高と比較し819,455,354円増となった。これは、財政調整基金、減債基金等から取崩しや繰替運用により3,087,980,536円減少したものの、積立金の増額や繰替運用繰戻し等により3,907,435,890円増加したことによるものである。

当年度の全基金の運用収益は318,932円で、前年度と比較し7,505円減となっている。

なお、公共施設強靱化対策基金が新たに設置されている。

### 基金現在高と運用収益の状況

19表 基金

単位：円

区 分	令和2年3月31日 現 在 高	決算年度中増減高		令和3年3月31日 現 在 高	運用収益
		増 加 高	減 少 高		
財 政 調 整 基 金	421,257,457	2,433,078,358	2,220,119,216	634,216,599	79,784
土 地 開 発 基 金	450,000,000	43,100,777	66,230,777	426,870,000	6,812
明日を拓く人材育成基金	81,551,411	8,110	0	81,559,521	8,110
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	40,457,142	4,023	3,160,000	37,301,165	4,023
減 債 基 金	581,737,091	650,055,117	731,737,091	500,055,117	55,117
都 市 整 備 基 金	149,857,386	17,886	0	149,875,272	17,886
長 寿 社 会 対 策 基 金	1,673,564	216	0	1,673,780	216
21世紀の田園文化創造基金	7,869,195	1,017	0	7,870,212	1,017
農 業 振 興 基 金	23,162,685	50,002,303	1,500,000	71,664,988	2,303
角田市育英会奨学金基金	47,190,289	13,688,147	6,766,000	54,112,436	4,893
文化財保護基金	38,900,451	1,003,911	250,000	39,654,362	3,911
森 林 環 境 整 備 基 金	4,138,972	12,236,464	1,980,000	14,395,436	464
公共施設強靱化対策基金	0	700,003,375	0	700,003,375	3,375
国民健康保険事業財政調整基金	428,888,467	4,193,083	56,000,000	377,081,550	87,918
介護保険事業財政調整基金	382,210,249	42,468	0	382,252,717	42,468
東根財産区財産造成基金	4,915,045	635	237,452	4,678,228	635

(注) 土地開発基金は450,000,000円の定額運用基金であるが、一般会計に対する債権が23,130,000円あるため、令和3年3月31日の現在高が450,000,000円ではない。

20表 東根財産区

区 分	単 位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
① 土 地	直 営 林	m <sup>2</sup>	429,168.00	0.00	429,168.00
	貸 付 林	m <sup>2</sup>	628,975.00	0.00	628,975.00
	計	m <sup>2</sup>	1,058,143.00	0.00	1,058,143.00
② 山林(立木の推定蓄積量)	m <sup>3</sup>	12,020.00	0.00	12,020.00	
③ 出 資 に よ る 権 利	円	210,000	0	210,000	
④ 基金(財産造成基金)	円	4,915,045	△236,817	4,678,228	

(注) 東根財産区財産造成基金は再掲。

## Ⅱ 基 金 運 用 状 況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、基金の運用状況について審査を行った結果は、次のとおりである。

### ■土地開発基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

現金の増加高は、一般会計へ事業用地の売渡し及び運用益（預金利子）等であり、減少高は、一般会計からの事業用地購入及びそれに伴う補償費等である。

単位：円・㎡

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		本年度末現在高
		増 加 高	減 少 高	
現 金	157,140,918	41,235,220	25,002,369	173,373,769
債 権	0	23,130,000	0	23,130,000
土 地	面 積	12,371.73	23.20	11,204.86
	価 格	292,859,082	1,865,557	41,228,408
計	450,000,000	66,230,777	66,230,777	450,000,000

### Ⅲ む す び

令和2年度の角田市一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況に関して、分析及び審査を行った結果は前述のとおりである。

当市は、令和2年度、令和元年東日本台風からの迅速な復旧や災害に強いまちづくり、人口減少に対応した公共施設、コミュニティの再編、コンパクトで住みよいまちづくり、行財政改革の確実な推進等を掲げて取り組んできた。一昨年10月に襲来した令和元年東日本台風により被害を受けた箇所の復旧工事、更には新たな災害に備えた防災事業、新型コロナウイルス感染拡大防止対策など、予算に計上された事業は、関係者や職員の努力によって、おおむね適正に執行され、成果を収めている。とりわけ、新型コロナ対策の関係等から事業推進に大きな影響を受けたものの、災害復旧工事、児童厚生施設再編、学校再編への準備等着実に成果を上げてこられたことについて評価し、敬意を表するものである。ただ、依然として少子高齢化が進展し、新型コロナウイルス感染拡大の影響による景気の低迷、市財政の厳しい状況など解決すべき課題は多く、市政運営はさらに厳しさを増すものと推察される。組織及び運営の合理化に引き続き努力されることを望むものである。

また、特に、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大が収まらず、市民生活は大きな影響を受けている。新型コロナウイルスは変異を繰り返しながら、全世界で蔓延し、多くの感染者を抱え対応に苦しんでいる国が多数見受けられる。国内でも新たな変異株が流入するなどして、感染拡大が起これ、その都度まん延防止等緊急措置や緊急事態宣言が発出され、諸対策が講じられてはいるが収まりきる状況には至っていない。市内でも3月末までに45人の感染が確認されたところであり、その後も増加している。飲食店の営業自粛要請や市民の移動自粛等で経済は冷え込み、市民生活は大きなダメージを受けた。市ではこの対策として、「特別定額給付金給付事業」や「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業」など緊急経済対策として様々な事業を展開してきたところである。こうした対策の甲斐もあって当市にあっては、厳しいながらも比較的平穏な日常が過ごせていることは、喜ばしいところである。しかし、終息にはまだまだ予断を許さない状況が続いており、引き続き関係各位のご努力をお願いするものである。

以下、審査結果の概要と留意いただきたい事項について付記させていただき、結びとしたい。

#### 1. 決算審査結果の概要

##### (1) 一般会計

一般会計の歳入歳出決算状況については、歳入223億6,835万円、歳出217億4,020万円となっており、前年度と比較すると歳入で60億1,151万円(36.75%)、歳出で61億7,070万円(39.63%)それぞれ増加している。歳入歳出差引額(形式収支)は6億2,815万円、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は4億4,833万円の黒字、当年度実

質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は3,548万円の黒字となっている。

歳入の財源構成上から見た自主財源と依存財源の財源別構成比率では、自主財源が33.72%、依存財源が66.28%となっており、自主財源の構成比率は前年度より6.13ポイント下回った。また、一般財源、特定財源の財源別構成比率では、一般財源が54.01%、特定財源が45.99%である。

歳入において前年度と比較して増加した主なものは、①国庫支出金、②寄附金、③県支出金である。一方、減少した主なものは、①地方交付税、②繰入金、③諸収入である。

## (2) 特別会計

特別会計の歳入歳出決算について、前年度と比較すると歳入総額が1億1,071万円、歳出総額が4,005万円それぞれ増加している。(特別会計のうち公共下水道事業、農業集落排水事業が令和2年度から公営企業会計へ移行したため比較分に含まない。以下同じ)。

また、一般会計から特別会計への繰出金は7億7,284万円で、前年度に比べ3,026万円増加している。国民健康保険事業で457万円減少したが、後期高齢者医療で308万円、介護保険で3,175万円増加した。特別会計歳入決算額に占める割合は11.25%となっている。一般会計からの繰出金の抑制を図るため、それぞれコスト削減など経営健全化に向けた対策を継続していただきたい。

## (3) 財産・基金

財産については、新地方公会計に適用した固定資産台帳が整備され、おおむね適正に管理及び処分が行われていた。不稼動資産等の活用については一定の成果が現れているが、財産については常に現況を把握するなど、一層効果的な管理をお願いしたい。

基金についてもその事務処理は適正なものと同められる。引き続き確実かつ有効な運用に留意し、管理されたい。

## 2. 財務分析（一般会計）

地方公共団体の財政力を示す財政力指数（3カ年平均）は前年度と同じ0.52となっている。財政力指数は、指数が高いほど財源に余裕があるといわれているが、当市にあってはほぼ全国平均並み（令和元年度決算における全国市町村平均0.51）となっている。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は98.8%で、前年度（105.2%）と比較し6.4ポイント下降し、財政構造の硬直化が緩和された状況となっている。経常収支比率は低ければ低いほど財政運営に弾力性があるとされているが、その理由としては将来への投資的費用や独自の施策実現に向けた余力を確保するためといわれている。経常収支比率が改善された主な要因は、比率を求める算式の分子である「経常経費充当一般財源」のうち、補助費等で2億8,595万円、その他（公債費など）で6,087万円等が増加したものの、繰入金で5億8,175万円、扶助費で2,886万円減少したことに加え、分母である「経常一般財源等」のうち、臨時財政対策債で793万円、市税で516万円減少したものの、普通交付税



で1億6,708万円、各種交付金等で9,793万円等が増加したことによるものである。今後、令和元年度東日本台風災害関連など大型借入の元金償還が順次始まることから、より一層、歳入確保策及び歳出抑制策を講じることが必要である。

また、実質公債費比率については、前年度と比較すると1.0ポイント上昇し、9.2%となっている。これは市民センター整備事業の元利償還金、仙南地域広域行政事務組合が負担する公債費（仙南クリーンセンター及び消防費関連）の償還に充てる負担金が増加したことによるものである。将来的に財政を圧迫することのないよう市債発行に留意されたい。

#### ○財政運営指数

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
実 質 収 支	365,539 千円	406,639 千円	412,841 千円	448,325 千円
経 常 収 支 比 率	99.2%	103.0%	105.2%	98.8%
財政力指数(単年度)	0.50(0.51)	0.51(0.52)	0.52(0.52)	0.52(0.51)
実 質 公 債 費 比 率	6.6%	7.1%	8.2%	9.2%

### 3. 留意いただきたい事項

#### (1) 収入未済、不納欠損について

市が徴収する市税等、保険料、使用料等の収入未済額は、一般会計、特別会計合わせて4億2,295万円で、前年度に比べて1,633万円減少している。市税で若干増加したが、国民健康保険事業の保険税で1,604万円減少したことなどによる。全体として、昨年に引き続き縮減されている。積極的な収納の取り組みの成果であると評価するものである。

今後とも収入未済の削減に向け、きめ細やかな相談などの対応に努めていただきたい。

また、不納欠損額については、一般会計、特別会計合わせて1,968万円で、前年度と比較すると、全体で422万円（17.65%）減少した。特別会計の後期高齢者医療で21万円増加したものの、国民健康保険で63万円、介護保険204万円減少したことによる。不納欠損額は全体として減少傾向にあるが、市民負担の公平性を確保する観点から、引き続き慎重かつ厳正な対応を行われたい。

#### (2) 歳出における不用額について

歳出における不用額は、一般会計で39億9,431万円、特別会計で2億7,724万円となっている。前年度と比べ一般会計で31億2,687万円、特別会計で770万円、合わせて31億3,457万円増加した。主な要因は災害復旧事業関係に基づくものであるが、不用額については、事業の計画的・効率的な執行や財源の配分に影響を与えるため、市民対策の事業に未実施のものは無いか、サービスの低下を招いていないか等に留意し、適切な対応を望むものである。

### (3) 財政運営について

前段の財務分析の項で示したように、本市の経常収支比率は昨年、105.2%まで上昇したが、令和2年度は公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計が公営企業会計に移行したことに伴う繰出金の区分変更等により98.8%と6.4ポイント下降した。数値的には改善されたが、実質的には厳しい状況に変わりはないと思われる。ちなみに、令和元年度の角田市を除く県内各市の経常収支比率平均が95.9%となっている。経常収支比率の改善については、策定中の「次期行財政集中改革プラン」に織り込みながら、今後、着実に取り組まれることを望むものである。

# 審 查 資 料



## 目 次

1. 令和2年度一般会計各種特別会計歳入歳出決算総括表 .....	1
2. 令和2年度一般会計財源別歳入状況表 .....	2
3. 令和2年度市税等収入状況表 (含国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料) .....	3

# 1. 令和2年度一般会計各種特別会計歳入歳出決算総括表

区分 会計別		歳入			歳出			差引過不足	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計		22,368,351,161	0	22,368,351,161	21,740,198,600	772,843,869	20,967,354,731	628,152,561	1,400,996,430
特別 会計	国民健康保険事業	3,334,621,240	213,187,721	3,121,433,519	3,313,103,875	0	3,313,103,875	21,517,365	△ 191,670,356
	後期高齢者医療	351,383,687	90,501,398	260,882,289	347,583,256	0	347,583,256	3,800,431	△ 86,700,967
	介護保険	3,184,311,814	469,154,750	2,715,157,064	3,114,083,811	0	3,114,083,811	70,228,003	△ 398,926,747
	東根財産区	258,087	0	258,087	258,087	0	258,087	0	0
	小計	6,870,574,828	772,843,869	6,097,730,959	6,775,029,029	0	6,775,029,029	95,545,799	△ 677,298,070
合計		29,238,925,989	772,843,869	28,466,082,120	28,515,227,629	772,843,869	27,742,383,760	723,698,360	723,698,360

[注] 重複計算控除額は、歳入にあつては他会計からの繰入額、歳出にあつては他会計への繰出額である。(ただし、企業会計分を除く。)

## 2. 令和2年度一般会計財源別歳入状況表

区分 款	決算額		一般財源		特定財源		自主財源		依存財源	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 市 税	3,385,599,274	15.14	3,385,599,274	28.02			3,385,599,274	44.89		
2 地方譲与税	194,205,000	0.87	194,205,000	1.61					194,205,000	1.31
3 利子割交付金	1,647,000	0.01	1,647,000	0.01					1,647,000	0.01
4 配当割交付金	7,460,000	0.03	7,460,000	0.06					7,460,000	0.05
5 株式等譲渡所得割交付金	8,344,000	0.04	8,344,000	0.07					8,344,000	0.06
6 法人事業税交付金	19,638,000	0.09	19,638,000	0.16					19,638,000	0.13
7 地方消費税交付金	668,867,000	2.99	668,867,000	5.54					668,867,000	4.51
8 ゴルフ場利用税交付金	3,104,038	0.01	3,104,038	0.03					3,104,038	0.02
9 環境性能割交付金	16,812,000	0.08	16,812,000	0.14					16,812,000	0.11
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	13,092,000	0.06	13,092,000	0.11					13,092,000	0.09
11 地方特例交付金	27,977,000	0.13	27,977,000	0.23					27,977,000	0.19
12 地方交付税	3,990,535,000	17.83	3,990,535,000	33.03					3,990,535,000	26.92
13 交通安全対策 特別交付金	3,631,000	0.02	3,631,000	0.03					3,631,000	0.02
14 分担金及び負担金	71,649,483	0.32	8,061,000	0.07	63,588,483	0.62	71,649,483	0.95		
15 使用料及び手数料	116,840,300	0.52	16,076,714	0.13	100,763,586	0.98	116,840,300	1.55		
16 国庫支出金	6,297,111,977	28.14	47,316,138	0.39	6,249,795,839	60.75			6,297,111,977	42.47
17 県支出金	1,560,405,179	6.98	28,217,352	0.23	1,532,187,827	14.89			1,560,405,179	10.53
18 財産収入	64,667,281	0.29	59,991,284	0.50	4,675,997	0.05	64,667,281	0.86		
19 寄附金	2,743,219,456	12.26	2,708,281,690	22.41	34,937,766	0.34	2,743,219,456	36.36		
20 繰入金	183,656,000	0.82	170,000,000	1.41	13,656,000	0.13	183,656,000	2.43		
21 繰越金	574,507,962	2.57	200,000,000	1.66	374,507,962	3.64	574,507,962	7.62		
22 諸収入	402,554,211	1.80	86,984,179	0.72	315,570,032	3.07	402,554,211	5.34		
23 市債	2,012,828,000	9.00	415,772,280	3.44	1,597,055,720	15.53			2,012,828,000	13.58
計	22,368,351,161	100.00	12,081,611,949	100.00	10,286,739,212	100.00	7,542,693,967	100.00	14,825,657,194	100.00

### 3. 令和2年度市税等収入状況表（含国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料）

単位：円・%

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	対予算比率	金 額	構成比率	対予算比率	対調定比率	金 額	構成比率	対調定比率	金 額	構成比率	対調定比率	
市	個 人 市 民 税	1,095,237,000	33.23	1,180,504,493	32.98	107.79	1,108,026,798	32.73	101.17	93.86	2,149,128	23.87	0.18	70,328,567	37.94	5.96
	現 年 課 税 分	1,081,597,000	32.82	1,109,401,541	30.99	102.57	1,095,715,022	32.37	101.31	98.77	0	0.00	0.00	13,686,519	7.38	1.23
	滞 納 繰 越 分	13,640,000	0.41	71,102,952	1.99	521.28	12,311,776	0.36	90.26	17.32	2,149,128	23.87	3.02	56,642,048	30.56	79.66
	法 人 市 民 税	190,257,000	5.77	264,793,740	7.40	139.18	263,602,300	7.79	138.55	99.55	8,300	0.09	0.00	1,183,140	0.64	0.45
	現 年 課 税 分	190,058,000	5.76	263,731,200	7.37	138.76	263,327,300	7.78	138.55	99.85	0	0.00	0.00	403,900	0.22	0.15
	滞 納 繰 越 分	199,000	0.01	1,062,540	0.03	533.94	275,000	0.01	138.19	25.88	8,300	0.09	0.78	779,240	0.42	73.34
	固 定 資 産 税	1,509,689,000	45.80	1,606,144,036	44.86	106.39	1,508,406,368	44.55	99.92	93.91	5,673,452	63.03	0.35	92,064,216	49.67	5.73
	現 年 課 税 分	1,497,205,000	45.42	1,514,390,200	42.30	101.15	1,496,130,313	44.19	99.93	98.79	0	0.00	0.00	18,259,887	9.85	1.21
	滞 納 繰 越 分	12,484,000	0.38	91,753,836	2.56	734.97	12,276,055	0.36	98.33	13.38	5,673,452	63.03	6.18	73,804,329	39.82	80.44
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	1,016,000	0.03	1,016,400	0.03	100.04	1,016,400	0.03	100.04	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	現 年 課 税 分	1,016,000	0.03	1,016,400	0.03	100.04	1,016,400	0.03	100.04	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	軽 自 動 車 税	114,056,000	3.46	123,861,710	3.46	108.60	113,923,000	3.36	99.88	91.98	410,900	4.56	0.33	9,527,810	5.14	7.69
	現 年 課 税 分	108,210,000	3.28	110,538,600	3.09	102.15	108,845,100	3.21	100.59	98.47	0	0.00	0.00	1,693,500	0.91	1.53
	滞 納 繰 越 分	1,846,000	0.06	9,776,010	0.27	529.58	1,530,800	0.05	82.93	15.66	410,900	4.56	4.20	7,834,310	4.23	80.14
	環 境 性 能 割 (現 年 課 税 分)	4,000,000	0.12	3,547,100	0.10	88.68	3,547,100	0.10	88.68	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	環 境 性 能 割 (滞 納 繰 越 分)	0	0.00	0	0.00		0	0.00			0	0.00		0	0.00	
	市 た ば こ 税	211,912,000	6.43	214,781,802	6.00	101.35	214,781,802	6.34	101.35	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	現 年 課 税 分	211,912,000	6.43	214,781,802	6.00	101.35	214,781,802	6.34	101.35	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	滞 納 繰 越 分	0	0.00	0	0.00		0	0.00			0	0.00		0	0.00	
	特 別 土 地 保 有 税	0	0.00	0	0.00		0	0.00		0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
現 年 課 税 分	0	0.00	0	0.00		0	0.00		0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	
都 市 計 画 税	173,983,000	5.28	188,862,938	5.27	108.55	175,842,606	5.20	101.07	93.11	760,399	8.45	0.40	12,259,933	6.61	6.49	
現 年 課 税 分	172,225,000	5.23	176,565,400	4.93	102.52	174,197,277	5.15	101.15	98.66	0	0.00	0.00	2,368,123	1.28	1.34	
滞 納 繰 越 分	1,758,000	0.05	12,297,538	0.34	699.52	1,645,329	0.05	93.59	13.38	760,399	8.45	6.18	9,891,810	5.33	80.44	
合 計	3,296,150,000	100.00	3,579,965,119	100.00	108.61	3,385,599,274	100.00	102.71	94.57	9,002,179	100.00	0.25	185,363,666	100.00	5.18	
現 年 課 税 分	3,266,223,000	99.09	3,393,972,243	94.80	103.91	3,357,560,314	99.17	102.80	98.93	0	0.00	0.00	36,411,929	19.64	1.07	
滞 納 繰 越 分	29,927,000	0.91	185,992,876	5.20	621.49	28,038,960	0.83	93.69	15.08	9,002,179	100.00	4.84	148,951,737	80.36	80.08	
前 年 度 合 計	3,286,340,000		3,580,553,904		108.95	3,388,107,689		103.10	94.63	8,357,126		0.23	184,089,089		5.14	
比 較 増 減	9,810,000		△ 588,785			△ 2,508,415				645,053			1,274,577			
増 減 率	0.30		△ 0.02			△ 0.07				7.72			0.69			
国 保 税	国 民 健 康 保 険 税	482,932,000	100.00	743,389,992	100.00	153.93	508,995,133	100.00	105.40	68.47	8,781,612	100.00	1.18	225,613,247	100.00	30.35
	現 年 課 税 分	452,057,000	93.61	502,414,200	67.58	111.14	473,421,438	93.01	104.73	94.23	0	0.00	0.00	28,992,762	12.85	5.77
	滞 納 繰 越 分	30,875,000	6.39	240,975,792	32.42	780.49	35,573,695	6.99	115.22	14.76	8,781,612	100.00	3.64	196,620,485	87.15	81.59
	前 年 度 合 計	496,313,000		762,084,551		153.55	511,015,209		102.96	67.05	9,413,750		1.24	241,655,592		31.71
	比 較 増 減	△ 13,381,000		△ 18,694,559			△ 2,020,076				△ 632,138			△ 16,042,345		
増 減 率	△ 2.70		△ 2.45			△ 0.40				△ 6.72			△ 6.64			
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	247,433,000	100.00	250,550,081	100.00	101.26	249,535,071	100.00	100.85	99.59	389,500	100.00	0.16	625,510	100.00	0.25
	現 年 課 税 分	247,016,000	99.83	248,172,700	99.05	100.47	248,786,000	99.70	100.72	100.25	0	0.00	0.00	△ 613,300	△ 98.05	△ 0.25
	滞 納 繰 越 分	417,000	0.17	2,377,381	0.95	570.12	749,071	0.30	179.63	31.51	389,500	100.00	16.38	1,238,810	198.05	52.11
	前 年 度 合 計	237,879,000		239,160,675		100.54	237,257,894		99.74	99.20	181,100		0.08	1,721,681		0.72
	比 較 増 減	9,554,000		11,389,406			12,277,177				208,400			△ 1,096,171		
増 減 率	4.02		4.76			5.17				115.07			△ 63.67			
介 護 保 険 料	介 護 保 険 料	620,154,000	100.00	630,379,890	100.00	101.65	621,803,325	100.00	100.27	98.64	1,503,635	100.00	0.24	7,072,930	100.00	1.12
	現 年 課 税 分	618,145,000	99.68	621,681,800	98.62	100.57	619,747,800	99.67	100.26	99.69	0	0.00	0.00	1,934,000	27.34	0.31
	滞 納 繰 越 分	2,009,000	0.32	8,698,090	1.38	432.96	2,055,525	0.33	102.32	23.63	1,503,635	100.00	17.29	5,138,930	72.66	59.08
	前 年 度 合 計	624,009,000		640,710,986		102.68	629,766,398		100.92	98.29	3,546,098		0.55	7,398,490		1.15
	比 較 増 減	△ 3,855,000		△ 10,331,096			△ 7,963,073				△ 2,042,463			△ 325,560		
増 減 率	△ 0.62		△ 1.61			△ 1.26				△ 57.60			△ 4.40			